

平成 29 年度第 1 回広島県公立大学法人評価委員会議事要旨

- 1 日 時 平成 29 年 7 月 12 日 (水) 13:30~15:30
- 2 場 所 サテライトキャンパスひろしま 5 階 503 会議室 (広島市中区大手町一丁目 5-3)
- 3 出席委員 金安委員長, 木原委員, 曾余田委員, 福田委員
- 4 議 題 (1) 平成 28 年度業務実績報告及び財務諸表等について
(2) 平成 28 年度財務諸表及び利益処分に関する意見について
- 5 担当部署 広島県環境県民局大学教育振興担当大学振興グループ
電話 (082) 513-2752 (ダイヤルイン)

6 会議の内容

(1) 平成 28 年度業務実績報告及び財務諸表等について

- (i) 公立大学法人県立広島大学 (以下「県大」という。) 理事長から、「第二期中期計画期間における中間評価の概要」及び「平成 28 年度の業務実績」について次のとおり報告があった。

【第二期中期計画期間における中間評価の概要】

- ・ 開学以来、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念に取り組んできた。
- ・ 第二期中期計画期間のスタート時に、本学の卒業生の特色について調査を実施した結果、他大学と比較して圧倒的に優れている点は「真面目」「実直」「忍耐力がある」という点。国家資格試験 (管理栄養士, 医療人材に係る資格等) についても、全国的にも高い合格率を維持してきた。
- ・ 一方で、本学の学生には、真面目さだけでなく、「主体的に挑戦する力」を身に付けさせることも必要と考えており、具体的には、文部科学省の大学教育再生加速プログラム (AP) 事業で、アクティブ・ラーニングのテーマで公立大学では唯一選ばれ、取り組んでいる。
- ・ 平成 28 年度に中国地方で初めての MBA (経営専門職大学院) を創設した。社会人学生が集い、勉強に取り組んでいる。
- ・ 研究費については、「デュアル・サポート」という体制をとり、研究費総額の約半分を各教員の教育研究実績により配分することとした。科学研究費補助金の採択件数は現中期計画期間当初比で約 2 倍の 90 件超となり、外部資金の獲得金額は目標の 2 億円以上を達成した。
- ・ 地域貢献に関しては、サテライトキャンパスも活発に利用していただいております。公開講座も年間 5 千人以上が受講、満足度については 90% 以上の受講生が「(とても) 満足」と回答している。
- ・ 教員の中には、教育を自分だけでやるものと考えている者もいるが、教育は組織で取り組むべきもの。ナンバリング (系統立てた教育の体系化) については課題がある。
- ・ 教育成果の可視化について、ループリックやポートフォリオ等、成果の見える化が重要。人間力を測るものさし (ループリック) は、全学的にはまだ不十分。
- ・ 社会人受入れについては、MBA で取り組んでいる一方、一般の社会人への教育の試みが不足している。
- ・ 国際化に関して、本学学生の英語力向上も図っているが、まだ不十分。また、イングリッシュトラック (英語による履修コース) への受入れは、英国からの 1 名のみ。キャンパスを国際化する意味で、学生の主体性を高めるチャンスを与えていきたい。

【平成28年度の主な業務実績】

- ・ 「アクティブ・ラーニングを实践できる学生（アクティブ・ラーナー）を育てる」点に関しては、高校におけるアクティブ・ラーニングの实践を知るべきとの観点から、昨年度、県教委との勉強会や实践合同発表会を实施した。
- ・ 3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシー）の策定・見直しに併せて、全学、各学科において履修系統図を作成し、平成29年度から全ての学科において公表を開始した。
- ・ MBA（経営専門職大学院経営管理研究科ビジネスリーダーシップ専攻）を開設し、社会人学生の高い要求に対応する授業を展開し、90%程度の高い満足度を得ている。
- ・ 就職率は非常に高く（平成28年度卒業生99.2%）、キャリアセンターのサポートもあり、就職時の学生の満足度も高い。
- ・ 文部科学省の科学研究費補助金の採択実績（92件）は、中四国・九州の公立大学26校中10年連続で1位であった。また、同補助金を含むの外部資金の年間獲得総額は前年度に比べ増加しており、目標値（2億円）を上回っている。
- ・ キャンパスの国際化を図っており、新たに海外の5大学と学术交流協定を締結し、平成29年度も3校程度増える見込みである。
- ・ 多様な公開講座に年間5千人以上が受講し、受講生の満足度は92.9%と目標値（80%）を上回り、高水準であった。
- ・ 学生の主体的な参加による、研究力を活かした産学官連携商品・レシピの開発が行われた。

(ii) 法人事務局から、平成28年度の財務諸表（損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び利益の処分に関する書類（案））及び決算報告書について説明があった。その中で、利益処分について、当期総利益のうち、1億8千万円余を目的積立金として積み立てたい旨の意向が示された。

(iii) 質疑応答及び委員意見

○：委員発言， ●：県大発言， ◎：県発言

【大学出席時】

- ナンバリング、系統立てた教育の体系化に関して、個々のプログラムの体系化については、どこが取り組むのかがはっきりしない。学部か、学科か、個人か。どのようにしようとしているのか。
- 学科の中で、いくつかの分野があるが、同じ分野の教員同士が十分に話し合いをしていないとことがある。同じような教科書を複数使っていたりする。一つのテーブルで十分に話が出来ていないといったことが見受けられる。
- 卒業（に向けた教育）の責任の主体は学科か。
- 教授会であり、学科となる。が、学科の前に、まずは同じ分野の教員の話し合いが不足している。
- ルーブリックを作る主体は分野か、学科か。
- ルーブリックは分野で作る、学科の教学委員会で統合することとなる。教学委員会のリーダーが牽引することとなり、まずは分野の中でまとめて、うまく委員会に出せばよいが、学内には疎密があり、うまく行っていないところもある。
- 用語を確認したいが、そもそも「ルーブリック」とは何か。

- 例えば優・良・可と評価する時に、成績を数量化するのではなく、各段階の基準を記述形式で示そうとするもの。
- 学生等に対する成績評価を可視化しようとする手法でもある。
- 定量評価でなく、定性評価ということか。
- はい。
- 学部の改革については進んでいるようだが、大学院の（修了時の）満足度が昨年度より10%下がっていることについて、どう受け止められているか。
- 78.2%の満足度自体は低くないと思う。
- 前年度より下がっていることが問題だと思うが。
- 昨年度、学部の卒業時の満足度が低い、ということがあり、確認したところ、回収率が低いということがあった。今回は大学院の修了者であり、もともと母集団が小さい（※数値の変動が起こりやすい）ということはあると思う。
- 今回の修了時の満足度調査の回収率が低かったということは特になかった。確かに、満足度が80%に達していない点について、問題意識を持たないといけないと思う。
- この満足度数値が下がったことのマネジメントはどこが行うのか。
- 総合学術研究科となる。
- 「地域に根ざした」という基本理念について。学生が卒業して、県経済にどれだけ貢献したかということも重要。県大の県内就職率はどれくらいか。
- 約60%。
- 広島大学はもっと低いと思うが、60%というのは県立大学の中では高い方なのか。
- 決して低くないと思う。
- 数値目標は設定しているのか。
- 特に設定していないが、県内就職率50%以上は達成したいと考えている。県内就職率60%は悪くない数値と考えている。
- 県内から貴学に入学する学生の割合はどれくらいか。
- やはり60%くらい。もっと県外からも入学していただき、なおかつ県内に就職していただければ理想的なのだが。
- 片方ではグローバルということも言っており、そのバランスが大事。地域に閉じ込めるのがいかにどうかとも思っている。
- 現中期計画期間における中間評価の説明の中で、国家試験合格率が高く実直な学生が多いと言われたが、プラスアルファの力、挑戦力も必要とお話になられた。プラスアルファの力、挑戦力を引き出すための大学の取組とは、具体的には何か。
- 我々は2つの取組を行っている。一つは実践的な取組。学生に意見を言わせたり、学生が授業をしたり、自らプレゼンしたりする授業を行わせている。もう一つは行動的な取組。自分で課題を見つけ、解決させる取組。広島キャンパスの学生が庄原キャンパスへ行き、地域の課題に気付く、どう克服するかを考えることで、課題解決力を養う。
- そうしたカリキュラムについては、他大学に比べてウェイトが高いのか。
- 本学は、アクティブ・ラーニングというテーマで文科省AP事業に採択され、評価されていると思う。他大学も頑張っているが、そうした大学に、本学教員が講師として呼ばれて話をしたりしている。

- (全学共通教育の) L字型モデルに関連して、例えば「教養ゼミナール」等を実施されており、「(全学共通教育科目と) 専門科目とを有機的に結合し教育効果をあげる」と説明されているが、具体的にはどういうイメージを持っているのか。
- 医療分野で専門性を極めていく中で、例えば医療的なモラルとしてどうかとか、自分のしている研究が社会にどう影響するかといった、専門知識だけでなく社会を俯瞰することも必要になるかと思われる。教養ゼミナールでは、3, 4年で一般教養を履修してもらえようとしているが、少人数の中でいろんなことを考え、気付かせることを狙った授業を取り入れている。
- 専門教育と併せて全学共通教育を受ける場合、数値的にはどう解釈したらよいか。全学共通教育で教養教育を学んだ場合、望ましい学修時間とはどう判断したらよいか。専門、教養両方が増えるのか。あるいは、図書の出し冊数に係る目標数値が現在の15冊からもう2, 3冊増えるのか。こうした学修状況に関する数値と、大学が説明された教育イメージとはどう結びつくのか。
- 新たな全学共通教育プログラムとなって今年度で3年目となる。(L字型モデルとして表現しているように、) 3, 4年生に全学共通教育科目を学ばせたいし、教養ゼミナールの受講者をどれだけ確保できるかが重要と考えている。しかしながら、今春、3年生の受講者数がすごく少なかった。理念をどう達成し、成長に結び付けられるかが課題。
- そのあたりが29年度、30年度の課題ということか。
- そうである。教養ゼミナールは各キャンパス横断的に9分野設けている。
- 教養分野は、私などは今一番聴いてみたい授業である。宝の山であり、いろいろと活用できる。これまで、教養科目について、うまく教員が「活用できる」と教えてこなかった。教員自らが有用な科目だと学生に教えなければならない。
- 教養ゼミナールは29年度にスタートした。その一つのテーマを、政治学者の福岡政行先生に本学客員教授として担当していただいているが、これは政治学のゼミではない。福岡氏はこれまで学生ボランティア、東日本や熊本地震、広島豪雨災害等の現場に学生を連れて入る取組をしておられ、こうした活動には、本学学生はこれまでほぼノータッチであった。アクティブ・ラーナーを育てるに当たり、福岡先生のごしこられた取組を活用するのも一つのやり方との結論に至り、同氏にお願いしたもの。一方、学生は履修登録にあたっては、先輩に様子を伺うなど、初めての科目はリスク回避されがちで、今年度の履修者は非常に少ない状況。今後も、トライ&エラーしながら、L字型の「縦線」が太くなるよう、学んで取り組んでいきたい。
- 福岡先生の県大での取組をテレビで拝見し、すごく印象的でインパクトがあるなど感じた。「豊かな」というより「挑戦的な」教養を身につけてもらうというイメージが強かった。また、学生にオリエンテーション等でどうアピールしていくかということも大切と感じた。ところで、県大の広報を非常によく見かけるようになった。今回、優れた実績として、広報戦略も入れられるべきではないか。
- 高く評価いただきありがたい。
- 入学検定料が大きく減少している。これは大学ではどのような評価なのか。
- 対象となる今春の受験者について、広島キャンパス、三原キャンパスは増加したが、それ以上に庄原が減少したことによる。なぜ減少したか、広報との関係でいうと、学部・学科のアプローチとして、庄原キャンパスの対象となる理系の生徒には十分にアプローチできていなかったのかなと思う。昨年度の広報は、MBAを始めとする、社会との関係改善を図る取組・広報が多かつ

た。また、アクティブ・ラーナーの育成を意識して、県教委や県立学校の先生との関係構築(改善)を意識した広報も多かった。理系生徒へのアプローチは、これまでやってきた、庄原キャンパスの教員が本学への入学実績のある高校を回る営業活動だけでは厳しいということかと思う。また、庄原キャンパスの特徴として、県内比率が25～30%で、県外生徒が入学者の大多数である。広報効果が、庄原キャンパスの学生募集には効果的でないものと思われる。広報が下手なのか、学科(教育内容)が時代遅れなのか、はっきりさせる必要がある。

- それだけでなくロケーション(立地)の問題もあるだろう。
- ロケーションの問題はこれまでも同様にあったのに、今回受験者数が下がっている。庄原キャンパス教員の取組として、SNS等でPRに努めているところである。
- 大学は単に利益を求めているわけではないと思うが、大学としての財務評価をどうみているか。
- 前年度との大きな違いは、最終の予算整理の段階での積立金の取り崩しについて、やり方を見直したことである。平成27年度は最終補正の段階で整理し、MBAに係る経費分の目的積立金の取崩額を最終的に減額し、計画していたほど取り崩さなかった。平成28年度は、会計監査人と協議し、こうしたやり方を見直し、前年度のような整理はしなかった。その結果として、取崩額は前(平成27)年度5,700万円から、今回(平成28年度)1億6,700万円に増えた。
- 公益法人は現在低金利で非常に運用が厳しいが、県大では国債、県債等による運用は可能なのか。
- 確実な資産保全が担保されるのであれば、運用は決められた範囲の中では可能ということである。
- 学生納付金徴収不能引当金という項目がある。学費を払えない人がいるということか。
- 家庭の事情などによる。
- 債権管理の取組は(どうなっているか)。
- 出口となる卒業時において、滞納ある学生は卒業させないこととしている。
- 中退者についても、支払計画書を作成していただき、管理している。ただ、本人が海外に行くことと追いかけることが困難。

【大学退席後】

- 県大は、全般として概ね熱心に取り組んでいるという印象を持っている。国家試験の合格率も高い。一方で、個々の取組、数値については、慎重に確認したほうがよいものもある。例えば、作業療法士国家試験の合格率である。こうした内容については、慎重に評価することも大切かと思う。評価する項目は膨大で、評価するという作業は大変であり、なかなか難しい。
- 会計監査法人と県大事務局との間で、積立金の取り崩しについて活発な議論があったようだが、どのようなやり取りがなされたのか。
- ◎ 平成27年度のMBA開設準備にかかる経費については、当初目的積立金を取り崩して充てるよう予算を組んでいたが、決算段階で、運営経費全体の予算に余裕があるため、目的積立金の取崩額を減らして、その分運営費交付金を充てることとした。これは、MBAに係る経費自体がいずれランニングコストとなるものであり、積立金は必要最小限の取り崩しとした方がよいのではないかという大学事務局の考えに基づくものであり、設置者である県の担当課もそうした考えであった。しかし、会計監査人からは、そうした予算処理を行うのではなく、当初予算どおり積立金を取り崩し、一方で運営費の剰余金はそのまま残し、あらためて(新たに)積立金とする方がよ

り適切であるとの意見をいただき、大学事務局との協議の結果、今回のような決算処理となったものである。

- 今回（平成28年度分で）採用した決算処理は、平成29年度以降も踏襲するのか。
- ◎ 基本的には、平成30年度までは今回採用した決算処理の方法を踏襲することとなる。ただし、次期中期目標期間である平成31年度以降の処理方法については、設置団体である県と法人とで協議して決めていくことになると思われる。
- 平成28年度はMBAに関する支出として、目的積立金を1億6,000万円余り使っている。これは、今後もMBAの経費として同様な金額がかかるということか。
- ◎ MBAのために新たに教員を採用しており、人件費が主な支出内容となる。教員数が12人（※認可申請時の専任教員数）、年間一人1,000万円として1億2,000万円、その他経費を含めて同じくらいの経費が毎年かかると考えている。
- 一方で、MBAの収入（授業料収入や入学金収入など）はどれくらいか。
- ◎ 約3,000万円。
- （MBAに係る）収支は支出超過ということですね。
- ◎ はい。教員人件費については、教員の退職者不補充などにより大学全体として抑制しようとの考えもあるが、MBAは開設したばかりであり、突出した事業ということもあるので、目的積立金を充てて対応しているところである。
- MBA教員は、学部の科目を担当したりするのか。
- ◎ 現時点ではほとんどない。
- 専門職大学院の教員は、学部は基本的には担当してはいけないはず。ただ、一部の科目は担当できるようである。

（2）平成28年度財務諸表及び利益処分に関する意見について

評価委員会事務局から、参考資料3により、県大の財務諸表について、合規性の遵守及び表示内容の適正性の観点から確認を行い、齟齬等はなく特段のコメントはない旨の報告がなされた。委員からの疑義はなかった。

7 会議の資料名一覧

【配付資料】

- 資料1 平成28年度業務の実績に関する報告書
- 資料2 平成28年度財務諸表
- 資料3 平成28年度決算報告書
- 資料4 監事・会計監査法人の監査報告書
- 資料5 剰余金のうち中期計画に定める用途に充てられる額の承認申請書

- 参考資料1 平成28年度業務の実績に関する報告書附属資料
- 参考資料2 平成28年度年度計画に係る評価規準・基準
- 参考資料3 財務諸表の事務局における確認について
- 参考資料4 目的積立金の活用状況について

- 県大資料1 公立大学法人県立広島大学概要2017
- 県大資料2 県立広島大学財務レポート2017（平成28年度財務諸表の概要）

- 県大資料3 平成28年度県立広島大学に関する主な報道記事
- 県大資料4 大学機関別認証評価自己評価書
- 県大資料5 大学機関別選択評価自己評価書